

産業組合メディアにおける学校の利用

河内 聡子

はじめに

本稿は、昭和前期の農村地域を中心に発展を遂げた産業組合が、どのようなメディア活動を展開し、その情報網を形成していったのかについて論じるものである。本研究の狙いは、産業組合を切り口として、戦前の農村社会においてどのような情報装置が有効に作動していたのか、また、どのような情報環境にあったのかを具体的に検証するところにある。

産業組合は、明治三十三年に公布された産業組合法にもとづいて設立された協同組合であり、現在の農業協同組合（農協）の前身組織にあたる。その組織展開は、明治末から昭和初期にかけて活発に行われ、大正九年に組合数が対市町村数比にして一一〇%を超え、また昭和十五年には農業者組合員数が全農家戸数と同じ約五六〇万に達し、農村地域における全戸加入がほぼ実現された。産業組合は、戦前の農村社会における中心的な経済機構であると同時に、中央からの情報を地方に伝達する役割も担っており、地域の中核として重要な機能を果たしていた。

産業組合の発展については、政治・経済の構造的な転換、

地主・小作分解による支配体制の変容など、当時の農村社会が抱えていた様々な問題に起因するものとして、歴史学や経済学の分野を中心とした先行研究の中で多くの論者が重ねられて^(注)いる。しかし、その発展の背景に作動していたメディアの存在は、これまでの産業組合研究において、ほとんど論じられることはなかった。本論では、産業組合が実施したメディア戦略に注目することで、農村地域において産業組合の組織拡大と思想普及を可能としたメカニズムを解明することを試みる。今回はその試みの一端として、産業組合が行った学校を通じた宣伝及び教育事業を取り上げ、学校という空間をメディアとして活用した産業組合の情報戦略について明らかにしていきたいと思う。

一 産業組合教育の質的変容

産業組合の農村社会における進出は、さまざまなメディア活動によってもたらされた。産業組合の教育活動は、明治三十三年の産業組合法の施行以来行われているが、当初の内容は農商務省や司法省などの役人による指導講習会であった。

以下は、明治三十七年七月に十日間にわたって実施された第

一回産業組合講習会の内容である。

第一回産業組合講習会講習科目及講師

産業組合の奨励及監督

農商務技師

月田藤三郎

産業組合と諸法律との関係

農商務省参事官

三松 武夫

産業組合と地方自治との関係

内務書記官

井上 友一

同

内務書記官

清野長太郎

産業組合制度に於ける精神的要素

内務省嘱託員

留岡 幸助

産業組合の運用・附農業関係産業組合に関する事項

農商務技師

有働 良夫

産業組合に関する処分例

同

産業組合と登記の関係

司法省参事官

斉藤十一郎

商工業と産業組合

農商務参事官

岡 実

林業と産業組合

農商務技師

長倉純一郎

水産業と産業組合

農商務書記官

松崎寿三

信用組合論

全国農事会幹事長 加納久宣

〔産業組合教育史〕

この講習会の参加者は農商務省の通牒によつて選拔された産業組合の事務担当者か農会の職員であり、主に産業組合の設立を奨励する目的で行われた。明治三十八年に、産業組合の普及・宣伝業務を担う組織として産業組合中央会（以下「中央会」）が誕生すると、講習会は定期的に行われるようになる。このような講習会は、中央官庁から講師の派遣を受けて各地で開催され、産業組合の地域社会における組織化と、産業組合の知識普及を促した。

しかし、この方法は産業組合幹部など上層部の教育にはなつても、組合員として末端を組織する一般の農民には影響を与えることが少ないため、次の段階として大衆教化に力点を置くこととなる。^(注2)特に、大正十四年の産業組合法発布二五周年記念事業の一つとして実施した産業組合振興刷新運動は、産業組合思想の一般大衆化を目指す大きな画期となつた。その象徴的な事業が、農村大衆教育のために発行された雑誌『家の光』の創刊であり、産業組合学校の創立である。これらの事業を中心として、産業組合の一般大衆に向けた宣伝・

【表1】産組学校第1回～6
回生就職状況

産業組合中央会	4名
道府県支会及部会	28名
台湾産業組合協会	1名
産業組合中央金庫	2名
全国購買組合連合会	13名
産業組合連合会	20名
組合	18名
県庁	9名
自宅	26名
その他	15名
死亡	3名

「産業組合教育宣伝事業に関する調査」
を基に作成。

教育の動きが活発化していくこととなる。

この時期の宣伝教育活動の動向としては、例えば婦人や青年向けなど対象を限定した講習会の実施や、『産業組合年鑑』を始めとした関係出版物の発行事業など、複数挙げられる。その中でも特筆すべきものの一つとして、次節から、学校という場を通じた宣伝教育活動について取り上げたいと思う。

二 産業組合専門学校―「産業組合学校」の設立

産業組合は、専門教育機関として大正十五年に中央会付属産業組合学校（以下「中央産業組合学校」）を創設する。「学校要覧」によれば、「学校の目的は、新時代に即応した産業組合の指導者乃至は、その中堅たるべき指導的人物を養成するにある」とし、将来の中央会・支会の幹部や、各地方で組

合経営を主導していく役員の育成を
目指した。いわば、
産業組合の上層幹
部を輩出するため
の、エリート教育
機関である。入学
資格は満十七才以
上の男子で、中学

校または同等程度の農業学校、商業学校を卒業したものとされた。生徒を全国から募集した結果、初年度の志願者は定員三〇名に対し二〇二名であったという。（『産業組合教育史』）その後は、地域による偏りが出ないよう、各都道府県の支会ごとに候補者二名を選出する手続きを通してから学校への申請が行われた。これは、学校の目的として、各地方における中心人物の養成に力点を置いたためである。【表1】に示す卒業生の就職状況を見ると、道府県支会への就職が最も多くなっている。また、自宅に戻り家業に従事した例も多数を占めており、幹部ではないにしろ、高等教育を受けた組合員として、地方における産業組合の指導的役割を果たしたものである。このように、産業組合の指導者を各都道府県に配置するための装置として、中央産業組合学校は機能していたのである。

産業組合の専門学校は、昭和四年頃から福岡県を嚆矢として各地域でも開校するようになり、長野県でも昭和五年四月に県立下高井農学校の産業組合科の形で設立されている。これら地域内の産業組合学校は、各市町村単位の中心人物を育成するための教育機関であり、産業組合を統制していく中堅指導者の、より細かい配備を意図している。

産業組合は、中央産業組合学校によって都道府県レベルの指導者を、そして地方の産業組合学校によって市町村レベルの指導者を養成することで、系統的な指導組織を確立し、地

域における宣伝・教育システムの基盤を形成していったと考えられる。

三 一般学校機関との連携

前節までは産業組合の専門的な教育機関について述べてきたが、産業組合は、地域における大衆教化を目指して、一般学校を利用した宣伝・教育活動も展開している。管見によれば、一般の学校機関と産業組合の結びつきに関する資料の初出は、大正元年九月、機関誌『産業組合』に掲載された「教育と産業組合」（小松原英太郎）である。これは、岐阜県における中等学校教員と生徒に向けて講演されたもので、産業組合思想の教授は、学校教育の効果を確実にする上で効果的であるとしている。中央会の動きとしては、大正二年の協議会の建議として「小学校並ニ実業学校ニ於テ産業組合ニ関スル事項教授ノ件」を提出しており、その頃から学校の利用を企図していたことが窺える。（『産業組合中央会史』）ただ、中央会による学校機関での宣伝・教育が体系的に行われるようになったのは、大正十三年に始まる「教育者産業組合講習会」の実施以後のことと考えられる。

教育者産業組合講習会は、師範学校や教員養成所、及び実業学校の法政経済または実業科を担当する教員を対象に行うものとして開始される。その後、昭和二年から各地方支会によって、主に小学校教員を対象とした講習会が毎年開かれる

ようになる。長野県でも、昭和三年に第一回講習会が別所温泉の常楽寺で開催された。以下は、その視察記である。

長野県では七月七日から三日間、上田市から三里ほど離れた別所といふ温泉場で開かれ、会場は何とかいふお寺の本堂がそれにあてられた。此処は、さすがに産業組合運動の勃興せる土地柄だけに、聴講者は校長級の粒揃ひで、頗る熱心なもので、百五十名に近く、会場にあふれてゐた。

「教育者産業組合講習会感想」（『産業組合』昭和三年十月）

産業組合中央会長野支会の機関誌『産業之礎』には、教育者講習会の様子が記事として掲載されており、修了者の一覧が掲載されているが、それによると、参加者の多くは校長を始めとした県内各地の小学校教員である。学校の長である校長までもが三日にも及ぶ会に参加していることから、当時、講習会が重要な意味を持っていたことが窺い知れる。教育者講習会は、学校生活の中に産業組合が組み入れられる端緒となるもので、その目的は「究極するところ、第二の国民を養成せらる、教育者によつて小学児童に産業組合主義を吹き込み、惹いて之を町村の組合員、一般町村民に普及せしめん」（前掲「教育者産業組合講習会感想」とするものであった。教員が産業組合を宣伝する媒介者となり、学校の空間を通し

て児童を教化するという教育システムが構築されている。また、この講習会での指導者の中には、前節で述べた産業組合学校の卒業生も含まれることから、中央会を頂点として地域に下りていく、系統的な宣伝及び教育組織の図式を見出すことができる。

では、この図式の中で末端に位置する生徒たちはどのような産業組合教育を受けていたのか。例えば、長野県では昭和三年に「産業組合記念日」^(注3)の企画事業として、小学校五年以上の生徒を対象に、「産業組合」を題とした作文を課している。その中で秀でたものを長野支会で百点近く選定し、「長野県内小学校生徒産業組合ニ関スル綴方」として一冊にまとめている。以下は、中でも評価され記念品の贈呈を受けた作文二点である。

産業組合

小県郡長村

尋六 洪沢 正作

三月六日には吾等に学校で先生から立派な手帳を一冊づ、下されました。是れは産業組合法が發布された記念日の祝として組合から全体の生徒に下さつたのです。此産業組合は共存同栄の精神を基として相互の幸福をはかるものですから吾々生活上最も必要なものですと組合の有難いことを種々と聞きました。(後略)

産業組合

東筑摩郡山形村 尋五 上条自助男

(前略) 私の父母が元大池組合の事務員になつて、その事務所に住むやうになつたのは、今から九年前である。人々は私を「組合の坊」と呼ぶ。私は組合を自分のもの、やうに大切に思っている。学校で学友や他の組の生徒に、学用品を買つて来れと頼まれると嬉しくてたまらない。店が忙しい時は売上げが多くて気持がよい。或る人が組合を悪くいつたのを、私は泣いて父母に話した事もあつた。

組合では良い品を安く売る。貯金の利息は高く、貸せる金の利息は低い。組合員にならぬ人は愚である。

今日は目出度い日である。地久節である。尚組合の記念日である。

私は組合で催した主婦会や、講話会へ行つてその盛会なのに驚いて、心の中で「山形組合万歳」と叫んだ。

前者では、学校の中で産業組合に関する教育がなされた様を見ることが出来る。一例だけで一般化するのには難しいが、この文章のように、大方の教員が「組合の有難いこと」を生徒に説いたのは間違いないであろう。後者は、小学生にして産業組合への傾倒が著しいが、これに対して長野支会は、特に筆頭で名前を挙げ贈答品を与えていることから、このような態度を一つの理想として評価していたと考えられる。

このような作文を生徒に書かせ得たことは、この時点で産

業組合の教育が一定の深度に達していたことを証明するものである。無論、これは学校における産業組合教育の成果とは単純に言いきれないが、産業組合の作文が学校という場で行われるところに、産業組合が学校教育の中に組み込まれつつある状況を知ることができる。^(注)

四 模擬購買組合の実施

産業組合が構築した系統的な宣伝・教育システムの末端に位置する生徒たちが、その教育として体験したものの一つに模擬購買組合がある。模擬購買組合は、学校の購買部のシステムを組合方式にし、生徒に経営を任せるもので、その体験を通して学童に産業組合思想を涵養することを目的とした。

特に、昭和八年から実施された産業組合拡充五ヶ年計画では、「児童教育」の項目の中で、「模擬購買組合ハ児童二対スル産業組合教育中最モ重要ナルモノ」と位置づけた上で、今後増設すべきことが方針として述べられている。

模擬組合の歴史は明瞭ではないが、早い段階で見られる関係記事は昭和四年十一月の『産業組合』の「教育委員会進出方向に関する構想」である。福井県の兵庫小学校が実施している模擬組合に関する内容が掲載されており、それによると大正十四年に開設したようである。昭和五年に指南書として『学童購買組合テキスト』（福岡支会）が発行されるころには、複数の学校が模擬組合を設置していた。それでも、「全

小学校二対シ設置校数ハ僅ニ二分八厘」（『産業組合年鑑』昭和八年）であり、産業組合五ヶ年計画のうちに「二割乃至三割」にすることが目標とされた。【表2】を見てわかるように、実際には目標通りの成果を挙げることはできなかった。しかし、この事業は「小学児童の組合教育に（中略）相当の価値を有するもの」（『産業組合教育史』）であるとされ、小学校で行われた産業組合教育の中でも、特に重要視されたものである。

模擬組合の実態について、昭和八年に徳島支会が発行した『学童実習産業組合経営の栞』（以下『経営の栞』）と、同年に滋賀支会が発行した『小学校模擬購買組合の経営』（以下『組合の経営』）を参考に詳細を見ていきたいと思う。その目的について、『経営の栞』では

要は学校を小社会と見て、其中に於て組合の活動振興といふものが、社会生活上如何に有利であるか、幸福生活に如何に合理的であるかを体認せしめて、聽て成人の晩は、共存共栄の円満なる理想郷を建設せずして置くべ

【表2】 5ヶ年計画中模擬購買組合数
()内の数字は増減を示す

年 度	長野県	全 国
昭和 7	12	-
8	39(27)	1,763
9	48(9)	1,764(1)
10	52(4)	1,590(-174)
11	-	1,813(223)
12	-	1,914(101)

注) 長野県は『長野県産業組合史』を、全国は『産業組合教育史』を参考に作成。

きか、といふ大信念を涵養するところに大なる教育的価値を有するのである

と説明されている。『家の光』（昭和七年臨時増刊号）の記事でも、設立目的について「産業組合中心の立派な村にするには、産業組合の精神のよくわかつた村民を育てあげる必要がありますので、小学生にこの精神を吹き込むことを目的と」（「学校模擬購買組合」）しているという。模擬組合は、言うなれば、学校の中で産業組合を疑似体験させることで、児童を未来の「産業組合人」に育成していくための実践的な取り組みであった。

次に、その効果について『組合の経営』では以下のように概説されている。

一、教育的効果

（徳育上）

1. 児童の自治的経営に依り自治の精神を涵養し得る。
 2. 協同精神を高揚發揮せしめ得る。
 3. 勤労の美德を訓練することができる。
- 以上は何れも国民道徳として必須の要素である。

（智育上）

4. 経済知識を実際に教育し得る。
5. 産業組合思想を普及し得る。

6. 事務的才能を養成し得る。

7. 産業組合の実務を習得せしめ得る。

（教授上）

8. 全購連から統一した、優良学用品が配給されるから、教授上頗る至便である。

二、経済的効果

（中略）

町村産業組合を通じて全国小学校と連絡を取り理想的学用品を絶対的安価を以て全国的配給統制して消費節約を図るべく大いに努力されつゝ、あるから此の大量の非常配給は従来の個人経営に依る営利的売買に比し非常に有利となり其の効果は蓋し鮮少でない。

模擬組合では、産業組合自体に求められることとほぼ同一のことが目指されている。将来、生徒が自動的に組合員となるよう仕組まれた装置であると言っても過言ではない。また、「経済的效果」の部分で、模擬組合の商品が安価であることが謳っているが、その弊害として当然ながら個人商店の経営に影響が生じた。前出の『家の光』の記事でも、「村の文房具店では一冊のノートを五銭に売つてゐましたが、こちらの組合で一冊四銭に売りだしたら、三銭五厘に値下げしました。知らない生徒は、組合よりも店で買った方が安いと買ひにゆきましたが、よく調べると、店のノートは紙数が少いことが

判りまして、やつぱり組合がよいといふことになりました」と、個人商店との摩擦について生徒が語っている。また、長野県の赤穂尋常小学校でも購買組合を実施したが、その時の校長の話は以下の内容であったという。

学校で購買を始めた為に町部の商店には非常な打撃を与えた事は事実であります、全村の多数のためには少数者は忍ばねばなりません、団体生活の上より止むを得ぬ事であります。学用品の購買によつて組合精神の涵養共存共栄の思想の養成までも期したいと思つて居ります。

〔「赤穂小学校百年史」原資料・同窓会誌「精美」昭和七年〕

このような話からは、学校組織が産業組合との関わりを優先させている様子が見てとれる。少なくとも、学校の中で産業組合の存在感が増していることは間違いない。

模擬組合は、生徒が実際に経営を行い、役員も生徒から選出するが、その指導役となつたのは教員であつた。既述した教育者産業組合講習会において、昭和七年の講義要項から「教育者への期待」として「模擬産業組合（学用品購買組合）の指導」が盛り込まれている。模擬購買組合も、頂点である中央会から、教員を媒介とし生徒を末端とする系統的教育システムを機能させながら展開していたと言える。

おわりに

本論は、産業組合を糸口にしながら、昭和前期の農村社会に展開されたメディアの実相を明らかにする試みである。産業組合は、普及活動を展開していく段階で、講習会の実施や、「産業組合学校」を始めとした専門学校の設立などによって教育・宣伝の環境を整備し、全国的な指導員の配置を行った。また、教育者講習会による教員の指導、模擬購買組合の運営などを通して、産業組合が発信する情報は一般の学校機関にまで及んでいた。産業組合は、農村社会での大衆教育の一環として、小学校という空間を利用したメディア展開を行い、生徒を未来の「産業組合人」へと養成していくシステムを構築していった。これにより、産業組合は小国民をも組織の成員として取り込むことに成功し、中央会をトップとして農村大衆を末端とした系統的な情報網を完成させていったのである。

産業組合が全国の農村に形成したネットワークは、後に国家にも有効利用され、結果的に国策を地方へと伝達する経路として機能することになる。戦前の農村社会における産業組合の存在は、ただ経済機関として見るだけではなく、中央と地方を結ぶメディアとしても位置づけて論じる必要があるだろう。今回はその問題提起に留まるが、産業組合が農村で果たした情報機関としての役割を詳細に明らかにしていくこと

は、今後の課題としたところである。

注

- (1) 産業組合の展開過程についての研究は、北河賢三「産業組合運動の展開と産青連」(『季刊 現代史』春季特別号・一九七三年)、中嶋信「産業組合拡充運動と産青連」(『北海道大学農経論叢』三〇号・一九七四年)、谷口憲治「一九二〇年代における産業組合の展開とその基盤」(『農林業問題研究』一三卷二号・一九七七年六月)、大門正克「産業組合の拡充と農村構造の再編」(長野県南安曇郡温村の事例を中心に)、『土地制度史学』九一号・一九八一)、北原朗「昭和恐慌期における長野県下農業・農村と産業組合の展開過程」(『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』二二号・二〇〇一年)、久岡道武「戦間期における産業組合設立に関する一考察―播州素麺信用販売組合・播州素麺購買販売組合の事例に即して―」(『六甲台論集』五二卷四号・二〇〇六年三月)など、多く挙げられるが、いずれも産業組合の発展を内的要因から論究するものであり、メディア活動への言及は見られない。

- (2) 産業組合発足当時も、大衆に向けた宣伝活動は行われている。例えば、幻灯映画によって当時の会頭である平田東助の肖像画や、産業組合の実務風景などを見せたという。また、大正八年には対時局宣伝事業を立ち上げ、講習会などを実施することで大衆に働きかけを行った。しかし、そのいずれも大きな成果には繋がらなかったようである。

- (3) 「産業組合記念日」とは、産業組合法発布の三月六日を記念日としたもので、大正十五年に制定された。この日には、各地

方支会ごとに企画をたて、大々的に産業組合の宣伝を行うことが奨励された。例えば、ポスターの作成や、組合員の総集会成为る講演会、運動会、上映会等の実施、ラジオの放送など、各支会が様々な方法で宣伝に努めた。また、この日のために演劇や映画の台本、詩歌や俳句の懸賞の募集が行われることも多かった。後に組合員によって愛唱される組合歌「深山の奥の仙人も」がレコードとして発売されたのも、記念日の歌詞の懸賞募集がきっかけであった。

- (4) 昭和六年に、中学令施行細則、師範学校教授要目の改正、また、実業学校の公民科教授要目の設定により、各中学校において公民科が挿入されると、産業組合に関する授業が必修となり、中学においては完全に学校教育の一環となる。それにあわせて『信濃教育』(昭和七年三月)に、県内の方針として「実業学校公民科教授細目」が載るが、その中で産業組合の項目について「他の教科に於て教授せざるときは本科に於て特に詳説すること」と注記されており、特に重要視されていることがわかる。

参考文献

- 『産業組合教育史』 産業組合中央会 一九四〇
 『産業組合教育宣伝事業に関する調査』 産業組合中央会 一九三二
 『産業組合中央会史』 協同組合図書資料センター 一九八八
 『家の光』 復刻版 不二出版
 『長野県産業組合史』 長野県農業協同組合中央会 一九五八
 『産業組合』 復刻版日本経済評論社
 『産業組合年鑑』 産業組合中央会
 『赤穂小学校百年史』 赤穂小学校百年史編纂委員会 一九七二

(かわち・さとし)／信州大学大学院